

地域安全に関する意見書(案)

インターネットの普及は、市民生活に多くの恩恵をもたらしている。しかし、その便利さは、人々の幸せに貢献する形であるべきであり、私たちは常に人権に配慮した活用を心掛けながら、情報通信技術の発展を考えていく必要がある。

ここ数年の間に、地図情報に併せてその地点の実写画像を提供する企業が複数登場している。一例として、グーグル社が無料提供している「ストリートビュー」及び「グーグルマップ」は、地上2.5mの高さからの周囲360度と上下の「風景」を見渡せる。

画像撮影に際し、被写体となる地域や個人への事前告知も撮影告知も公開許可願もなくインターネット上に公開された。画像には、民家やその家庭の私物、車、敷地内の様子、通行人や自宅内にいる人の姿等が写り込み、自動でぼかすとされた人の顔が判別できるものや、車のナンバー、表札の文字が読み取れるものも少なくない。空き巣や振り込め詐欺等の犯罪に悪用される危険性、児童・生徒の通学路や教育施設等に防犯上の不安を生むとする声もある。

問題のある画像については、利用者から申し出れば削除に応じるとしているが、そもそもインターネットを利用していない人にとっては、自らの情報が世界に公開されていることの認識が十分でないという現状もある。

見知らぬ土地への訪問や待ち合わせなどに有用との意見の一方で、生活空間である地域、民家の画像を無料で誰でも閲覧可能とすることに対するプライバシー上、防犯上の問題があると言う声もある。便利なものは、悪用するものにとって便利なのである。

海外では欧州連合が、グーグルの「ストリートビュー」に懸念を表明するなどし、非公開の国が多く、一部の国で観光地や大通りのみの公開にとどめるなどしており、居住地域への影響のない配慮がなされ、また、アメリカではプライバシ

一侵害の裁判も行われている。

各地でも取組が始まっている。「日本人権ジャーナリストの会」はいち早くこの問題を取り上げ、国内の関係機関や団体等に関連情報を提供しつつ、世論喚起する行動を行っている。東京都町田市議会では、日本政府に対して「ストリートビューの規制を求める意見書」を採択した。「(財)反差別人権研究所みえ」が、三重県内の自治体・学校等に緊急告知を行った。また、県内では、奈良県市町村人権・同和問題「啓発連協」が、県内すべての自治体に対して緊急告知を行った。

生駒市議会としても、住民の安全を守り、人権を擁護する観点から市内において撮影を行われないよう、グーグル社を始め関係事業者に要請するとともに、政府及び関係機関に、以下の諸点について対策を求める。

- 1 当該サービスにつき国に寄せられた意見の実態調査を始め、現状把握に努めること。
- 2 インターネットを利用しない国民に、必要な広報活動を行うこと。
- 3 住居専用地域の公開の適否につき、国民の意見聴取の上、事業者に対する指導を行うこと。
- 4 個人や自宅等は無許可で撮影し、インターネット上で無断で公開する行為を禁止するなど、必要に応じて法整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月 日

生 駒 市 議 会